

ノーロード日本国債フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第102期(決算日2019年8月26日)

第103期(決算日2019年9月25日)

第104期(決算日2019年10月25日)

第105期(決算日2019年11月25日)

第106期(決算日2019年12月25日)

第107期(決算日2020年1月27日)

作成対象期間(2019年7月26日～2020年1月27日)

第107期末(2020年1月27日)	
基準価額	11,320円
純資産総額	1,667百万円
第102期～第107期	
騰落率	△ 0.6%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード日本国債フォーカス(毎月分配型)」は、2020年1月27日に第107期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の国債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641529>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

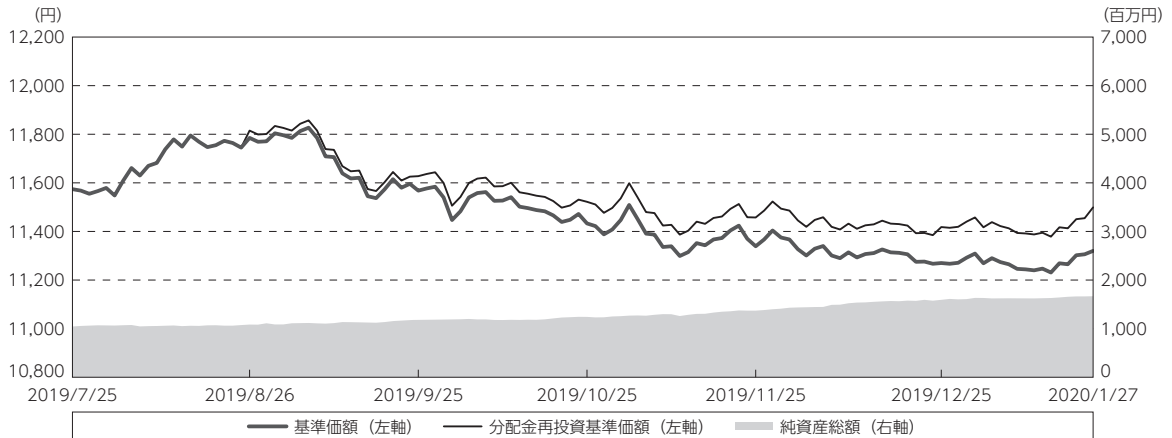
お 知 ら せ

当ファンドは、2021年1月25日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年7月26日～2020年1月27日)



第102期首：11,574円

第107期末：11,320円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△ 0.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の国債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し米中貿易摩擦の激化懸念から国内株式市場が下落したこと（2019年8月上旬～8月中旬）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げを契機に、世界各国の中央銀行で景気を下支えするための金融緩和期待が高まったこと（2019年8月上旬）。
- ・米国とイランの対立の激化などの中東情勢や新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと（2020年1月）。

<値下がり要因>

- ・日銀が超長期債の利回り低下をけん制しているとの見方が広がったこと（2019年9月上旬）。
- ・日銀が国債買入れ額を減額する可能性を示唆し、市場の需給緩和が懸念されたこと（2019年10月上旬）。
- ・米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと（2019年10月中旬～期間末）。

1万口当たりの費用明細

（2019年7月26日～2020年1月27日）

項 目	第102期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.184	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.056)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.112)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.052	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(6)	(0.050)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	27	0.236	
作成期間の平均基準価額は、11,503円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

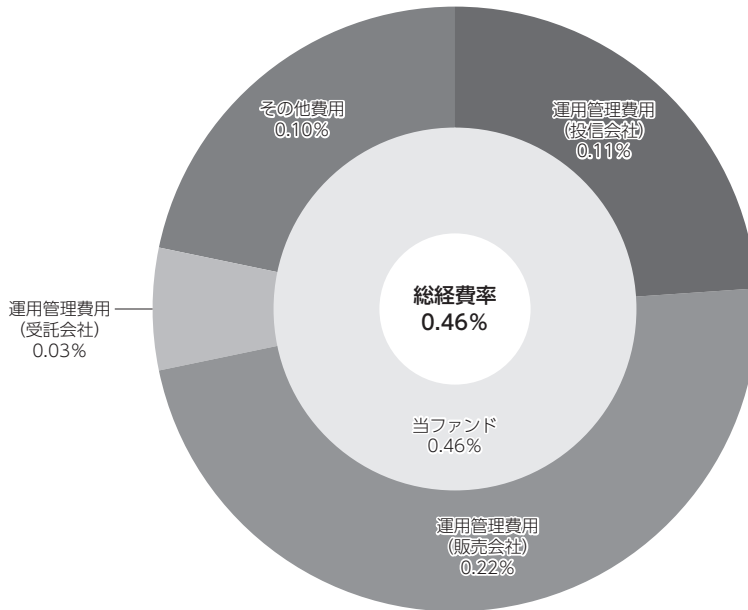
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年1月26日～2020年1月27日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2015年1月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年1月26日 決算日	2016年1月25日 決算日	2017年1月25日 決算日	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日	2020年1月27日 決算日
基準価額 (円)	11,728	11,774	11,870	11,546	11,400	11,320
期間分配金合計(税込み) (円)	—	210	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.2	3.8	0.3	1.9	2.5
純資産総額 (百万円)	117	117	273	406	672	1,667

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2019年7月26日～2020年1月27日）

（国内債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2019年8月下旬にかけては、米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し、米中貿易摩擦の激化懸念から国内株式市場が下落したことや、F R Bの利下げをきっかけに世界各国の中央銀行で景気を下支えするための金融緩和期待が高まったことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。9月上旬から期間末にかけては、米国とイランの対立の激化などの中東情勢や新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りが低下する局面があったものの、日銀が超長期債の利回り低下をけん制しているとの見方が広がったことや、日銀が一部年限の国債買入れ額を減額する可能性を示唆し市場の需給緩和が懸念されたこと、日銀総裁が記者会見で超長期金利の若干の上昇を許容する趣旨の発言をしたこと、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

20年ゾーンと30年ゾーンの国債利回りも10年国債利回りと概ね同様の推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年7月26日～2020年1月27日）

（当ファンド）

当ファンドは、「日本国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本国債マザーファンド）

残存期間が最長30年程度までの日本国債を主な投資対象とし、債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）を目標として投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年7月26日～2020年1月27日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2019年7月26日～2020年1月27日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2019年7月26日～ 2019年8月26日	2019年8月27日～ 2019年9月25日	2019年9月26日～ 2019年10月25日	2019年10月26日～ 2019年11月25日	2019年11月26日～ 2019年12月25日	2019年12月26日～ 2020年1月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.254%	30 0.259%	30 0.262%	30 0.264%	30 0.265%	30 0.264%
当期の収益	30	9	9	8	9	14
当期の収益以外	—	20	20	21	20	15
翌期繰越分配対象額	2,686	2,667	2,647	2,627	2,608	2,592

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、原則として債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

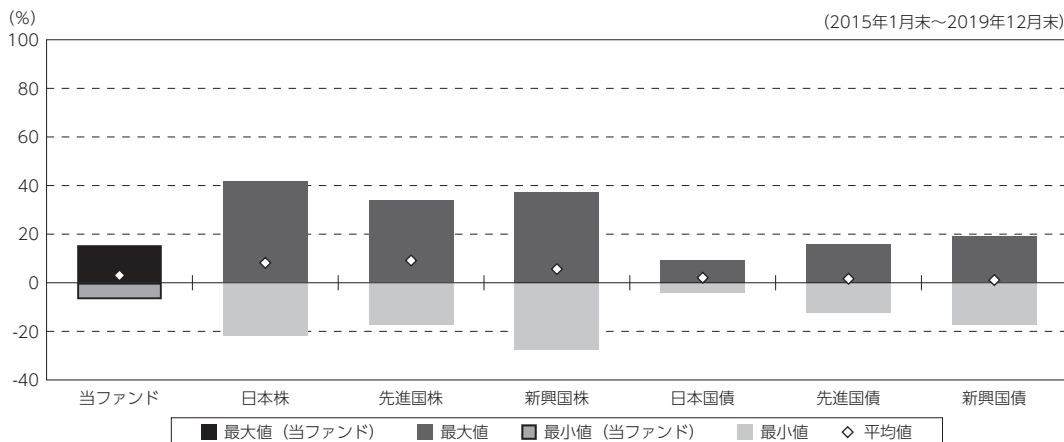
2019年7月26日から2020年1月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2011年2月25日から2021年1月25日までです。	
運用方針	主として「日本国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ノーロード日本国債フォーカス（毎月分配型）	「日本国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本国債マザーファンド	日本の国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として「日本国債マザーファンド」受益証券を通じてわが国の国債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。残存期間が最長30年程度までの日本国債を主な投資対象とし、債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）投資を行ないます。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
最小値	△ 6.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.0	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年1月27日現在)

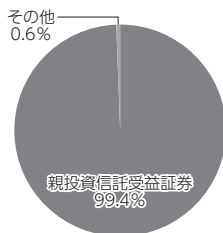
○組入上位ファンド

銘柄名	第107期末
日本国債マザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

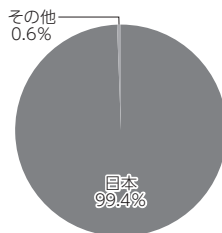
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

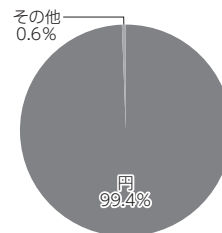
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2019年8月26日	2019年9月25日	2019年10月25日	2019年11月25日	2019年12月25日	2020年1月27日
純資産総額	1,084,042,075円	1,177,552,533円	1,241,783,547円	1,370,693,575円	1,592,866,900円	1,667,019,145円
受益権総口数	919,834,015口	1,017,925,185口	1,086,130,519口	1,208,816,736口	1,413,312,661口	1,472,676,645口
1万口当たり基準価額	11,785円	11,568円	11,433円	11,339円	11,270円	11,320円

(注) 当作成期間（第102期～第107期）中における追加設定元本額は965,381,262円、同解約元本額は395,257,952円です。

組入上位ファンドの概要

日本国債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月26日～2020年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,535円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

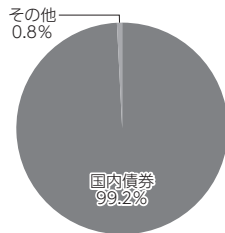
【組入上位10銘柄】

(2020年1月27日現在)

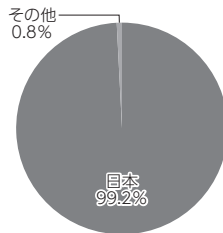
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 第28回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9%
2 第37回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9%
3 第25回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9%
4 第32回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9%
5 第27回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9%
6 第29回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9%
7 第34回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9%
8 第30回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9%
9 第23回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9%
10 第31回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9%
組入銘柄数		66銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

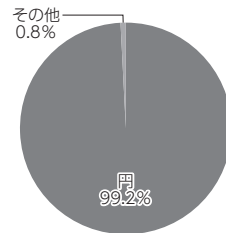
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。